

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

課所名・担当名	高齢者福祉課 地域包括ケア推進係
担当者名	島野 和美

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成してください

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容					令和2年度(年度末実績)				公表の状況	
	項目名	目標を設定するに至った現状と課題	第7期計画における取組	目標(事業内容、指標等)	中間見直し	取組の実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況	公表の方法
坂戸市	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が在宅生活を継続するために、身近な地域で健康づくりや介護予防に取り組むことのできる体制を整える必要がある。本市では、一般介護予防として介護予防教室の実施、リハビリテーション専門職や地域包括支援センターと連携しながら、「さかどお達者体操」等に取り組む自主グループ活動の支援を行っている。お達者体操の周知普及と自主グループへの支援が課題である。	一般介護予防として元気な方向けの運動を主とした教室や講座を開催する。さかどお達者体操を周知し、理学療法士会、地域包括支援センターと連携し、自主グループの支援を行う。	リハビリテーション専門職との連携や介護予防サポーター養成講座の実施などによる、さかどお達者体操グループ数の増加 H28 H29 H30 R元 R2 24 29 34 37 39	あり	さかどお達者体操自主グループの育成 ・お達者体操の介護予防サポーター講習会の開催 8回 6名育成 ・自主グループ数 39グループ ・R2年7月～お達者体操自主グループ活動における重錘/バンド・錘の取り扱いについて、「新しい生活様式」を考慮し、貸与から進呈に変更した。 ・「さかどお達者体操～初めの方用(錘なし)～」のYouTube動画作成し、YouTube坂戸市公式チャンネルにて公開。また、DVDを作成し、老人クラブ会員及び希望する方へ配布。	◎	・新型コロナウイルスの状況下でも、2グループの育成につながったので評価を「◎」とした。	・新しい生活様式を考慮した「お達者体操自主グループ育成支援スケジュール」の見直しが必要。 ・自衛生活によるフレイル(虚弱)の進行が懸念される中、保健事業と介護予防の一体的実施におけるポピュレーションアプローチとして、各自主グループに対し積極的な関与が必要である。	実施	HPで公表
坂戸市	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が地域で安心して暮らすために地域包括ケアシステムの構築が必要である。地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの核であるが、6期までの4圏域に1カ所では高齢者人口の増に対応できない。	高齢者人口の増加により、日常生活圏域を4から5に増やし、地域包括支援センターも1つ増設することを指標とする。	日常生活圏域を担当する地域包括支援センターの設置数の増加 H28 H29 H30 R元 R2 4 4 4 5 5	なし	令和元年度は、地域包括支援センターの設置数:各圏域ごとに地域包括支援センターを設置したため、5カ所の委託地域包括支援センターを整備することができた。また、民生委員の地区と同一化し、民生委員との連携が図りやすくなったため、各圏域の民生委員定例会への参加回数も増加した。	◎	市内5つの日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談等の業務を委託している。民生委員定例会に参加することで、民生委員と地域支援包括支援センターの連携強化につながった。	西部圏域では圏域が広く、住民が西部包括支援センターまで相談に行けない、また包括職員が家庭訪問する際に時間がかかる等の問題点がある。圏域内の相談機関としてプランチの設置を検討していく。	実施	HPで公表
坂戸市	②給付適正化	○利用者に対する適切なサービスを提供するためには、介護申請における適切な介護認定調査及び自立支援に基づいたケアプランの作成が重要であり、その質を維持していくことが課題である。 ○介護給付費の適正化を図り、介護給付費の増大を抑制する必要がある。	介護給付の適正化の推進	○認定調査員に対する研修の回数 年1回→年2回 ○認定調査票及び認定調査票特記事項の内容確認 全件→全件 ○ケアプランチェックを行う事業所数 2事業所→3事業所	なし	○認定調査員に対する研修の回数 年1回→年1回 ※新型コロナウイルスの影響等による延期等が発生したため ○認定調査票及び認定調査票特記事項の内容確認 全件→全件 ○ケアプランチェックを行う事業所数 2事業所→3事業所	◎	○認定調査員に対する研修の回数 新型コロナウイルスの状況下で1回実施できた ○認定調査票及び認定調査票特記事項の内容確認 全件実施できた ○ケアプランチェックを行う事業所数 実地指導に併せて3事業所で実施できた	○認定調査員に対する研修の回数 新型コロナウイルスの状況下等でも実施できるようオンラインを活用した研修を実施していく ○認定調査票及び認定調査票特記事項の内容確認 全件実施を継続していく ○ケアプランチェックを行う事業所数 実地指導に併せたケアプランチェックを継続していく	実施	HPで公表